

SRI(社会的責任投資)とは?

神奈川県技術士会 環境マネジメントセンター 神戸良雄

1.社会的責任投資とは?

今回は CSR の視点から企業を評価し、投資意志決定を行う社会的責任投資(SRI; Socially Responsible Investment)について説明します。これは企業への投資に際して、企業の財務的評価に加えて、社会、環境、倫理等の企業の社会的責任を評価して投資する投資行動を言います。具体的には、例えば環境保全活動への取組や法令順守、雇用機会、労働条件、性差是正等の従業員への配慮、地域社会への投資・貢献などの社会的な取組を考慮して投資することとされています。

2.日本の SRI の現状

日本では、1999 年環境に配慮する企業の株を集めた投資信託として「エコファンド」が立ち上げられ、企業でも CSR への取組が本格化しました。一方、某自動車メーカーの自動車欠陥隠しとか、某食品メーカーの食品偽装事件など不祥事で信用を落とす企業が相次ぎ、「法令順守」や「環境、社会への配慮」が不十分な場合は社会から見放されるとの危機感が高まりました。

朝日新聞の報道によれば、日本の SRI は株価下落で一時不振でしたが、最近の投資信託ブームで復調し、投資評価会社の本年 7 月末集計では、SRI 投資信託は現在 28 種類あり、総資産残高で 2,500 億円を超えたとされています。また、「地球温暖化防止」や「仕事と家庭の両立度」など評価基準に特色のあるファンドも登場していると言われています。また、今後は、SRI で認められるかどうかで株価が左右されるとの見方もされています。

しかしながら、日本の SRI 市場規模は、先行する欧米と比較しても小さく、世界の SRI 市場規模が約 350 兆円であるのに対して、日本のそれは約 0.3 兆円(約 0.1%)に過ぎません。

3.欧米の SRI の現状

米国では、1920 年代、アルコール、ギャンブルなどの当時反社会的とされた産業を投資対象から外した事に始まり、1980 年代には、消費者運動の一環として、商品選択に際して企業の社会的な取組を評価する動きが見られ、1990 年頃からは、企業の社会的な取組を評価し、社会的に批判の多い企業を排除するなど社会的責任を満たしている評

価が高い企業を投資対象に選ぶ動きが加速しました。また、SRI の普及が CSR の説明責任を促すことになっています。また、欧州でも、1990 年以降、社会的責任投資の発展が顕著にみられます。その結果、SRI 投資額は、米国では約 274 兆円、英国では、約 22.5 兆円と大きく、普及度では、日本を遙かに凌いでいると言われています。

4.企業の今後の対応と期待

SRI は、当初は、宗教観や倫理観等の理念から導かれるモラル重視の考え方から始まりましたが、2000 年以降、環境経営の浸透、企業の非倫理的行動による不祥事の多発などに直面して、マテリアリティ(個々の CSR 活動が企業価値に与える実質的ないし具体的な影響の度合い)を重視し、企業の ESG(Environment 環境, Society 社会, Corporate Governance ガバナンス)に対して評価を行う考え方が台頭しています。これらの動きを総括して、SRI の S を Sustainability(持続可能性)と捉え直す考え方も現れています。

今後、企業として、SRI に積極的な対応が必要で、投資判断に必要な情報の開示を積極的に行うとか、CSR への取組を深化させ、社会的価値の実現に意欲を持って取り組む事が大変重要になっています。

環境に関しては、企業は ISO14001 認証を取得し、社内体制を整えて対応するとか、社会的・倫理的側面についてもデータを整備し、外部に開示する姿勢が重要です。特に、頻発する企業の不祥事を背景に、企業への信頼度の維持や確保のためにこれらの対応が必要になっています。

そのために、企業のトップによる社会的責任に対する決意、CSR 担当部署の確保が必須で、環境経営学会では、評価項目として次項をあげています。

(1)経営信頼性(経営理念、リスクマネジメント、情報開示と説明責任等)

(2)環境保全(温暖化対策、資源循環、有害化学物質管理、グリーン購入等)

(3)社会・文化・倫理(企業倫理、地域社会、消費者への配慮、機会均等等)

中小企業においてもこれらの取り組みに配慮した経営(投資活動)が大切と考えられます。